

活力と魅力あふれる地域づくりのために

FURUSATO

FEBRUARY
2016
vol. 123

Vitalization

ふるさと バイタリゼーション

特集

ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞者が決定

随感随筆

日本の民泊元年

(公財) ラグビーワールドカップ2019組織委員会事務総長
(株) 日本宝くじシステム代表取締役社長

嶋津 昭氏

「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く

“大人のショッピングモール”で賑わう「天文館」に

株式会社丸屋本社 代表取締役会長兼社長 柳田 洋氏

平成28年度 ふるさと財団助成事業等について



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



CONTENTS

- 3** | 随感随筆
日本の民泊元年
(公財) ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会事務総長
(株) 日本宝くじシステム代表取締役社長
嶋津 昭 氏
- 4** | **ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞者が決定**
- 9** | 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
“大人のショッピングモール”で賑わう「天文館」に
株式会社丸屋本社 代表取締役会長兼社長 柳田 洋 氏
- 14** | 新技術・地域資源開発補助事業
無限の可能性膨らむ「多機能転動体」を開発
瑞井精工株式会社
- 18** | **まちなか再生支援事業**
北海道津別町／岩手県紫波町
- 22** | 地域再生セミナー 香川県
訪れた人が住み続けたい香川を目指して
講師：佐々木雅幸 氏（同志社大学経済学部 特別客員教授）
高橋 一夫 氏（近畿大学経営学部 教授）
- 25** | **平成 28 年度 ふるさと財団助成事業等について**
25 ふるさと企業大賞
26 ふるさとものづくり支援事業
27 新・地域再生マネージャー事業
29 まちなか再生支援事業（補助金）
30 公民連携アドバイザー派遣事業
31 公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）
32 公民連携セミナー
32 ふるさと財団助成事業等一覧
- 34** | 職員レポート
様々な出会い
開発振興部開発振興課 石毛久喜
- 35** | **財団日誌**

随感随筆



日本の民泊元年

(公財) ラグビーワールドカップ2019組織委員会事務総長
(株) 日本宝くじシステム代表取締役社長
嶋津 昭

昨年は英国(イングランド)でラグビーワールドカップが開催され、私は家内ともどもロンドンのホテルに40日ほど滞在することとなった。同行した娘はホテルが直前まで確保できず困っていた。結局はネットでエアビーアンドビー(Airbnb)というサイトを通じて私どものホテルのすぐ近くの個人の居室を10日間借りることができた。ホスト夫妻は親切で快適に過ごし、途中で夫妻は娘に鍵を預けて旅行に出かけたという。コストはホテルの半分だそうだ。

このサイトは2008年2人の若者がサンフランシスコで立ち上げ、ロンドンには2012年のオリンピックをきっかけに定着したという。

我が国では、昨年のインバウンドが政府の目標である2020年を待たず2000万人に達しようとしており、東京、大阪などの大都市地域を中心にホテル、旅館の確保ができず、大きな

問題となりつつある。2020年のオリンピックのみならず、私の関係する2019年のラグビーワールドカップにとつても海外からの来訪者にどう対応するのかが頭の痛い問題である。特に、ラグビーのお客様は、大会の開催期間が7週間にわたることから滞在期間が3〜4週間に及ぶという統計もある。また、訪客の総数もイングランド大会では46万人となっており、19年の我が国の場合もそれに近い数字を目標にしなければならぬだろう。そして極め付きは、わが国では、札幌から九州の3会場までの12会場での開催となることから、訪客は日本全国を縦横に駆け巡ることが期待される。このことを考えると、全国のホテル・旅館を補完する民泊のネットワークが強く求められるのではなかろうか。そのような民泊はホテル・旅館が稠密な大都市圏のみならず地方都市さらにはその周辺の地域にまで広がって、地域

の観光資源と一体となっておもてなしの一環としての位置付けが期待される。

最近政府もネット経由の民泊サービスの導入の検討を始めた。これを待ちきれないように、大阪府、大田区は特区制度を活用して民泊を導入する条例を制定した。民泊を全国的に導入しようとする場合、需要が集まるのは、大都市圏よりもホテル・旅館の少ない地方都市とその周辺地域ではないかとも考えられる。その場合、部屋貸しのみならず、空き家の一棟貸しも有力であろう。また、地域における民泊サービスの提供に際して、ネット経由のみならず、自治体や地域団体がゲストとホストの間に介在して結び付けていくシステムを開発することが必要ではなかろうか。このような自治体経由の民泊サービスが2019年のワールドカップをきっかけに全国的に誕生することを期待したい。それを日本の民泊元年と位置付けたい。

特集

ふるさと企業大賞

(総務大臣賞)

受賞者が決定



土屋副大臣、栢森審査委員、柚木理事長を交え、受賞者全員で記念撮影

ふるさと財団では、地域振興に資する事業を展開する民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資するものとして、平成14年度から「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っています。

平成27年度も地方公共団体から推薦された9事業者を受賞者として選定し、平成27年10月27日（火）に表彰式及び受賞記念パーティを開催しました。

授与対象者は、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、融資の対象事業が、

- ①地域経済及び雇用に特に貢献していると認められること
- ②地域のイメージアップに特に貢献していると認められること
- ③その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献していると認められること

のいずれかに該当するものとしています。

受賞者は、都道府県、政令指定都市及び市町村から推薦のあった中から

(株)野村総合研究所の増田寛也氏を始めとする有識者からなる

審査委員会の審議を経て選考されました。

社会福祉法人溪仁会

北海道岩内町

さくらインターネット株式会社

北海道石狩市

株式会社ジェイ・エム・エス

島根県出雲市

中興化成工業株式会社

長崎県松浦市

株式会社白雪食品

長崎県諫早市

多摩川精機株式会社

青森県三沢市

AGF 関東株式会社

群馬県太田市

南国殖産株式会社

鹿児島県

遠州鉄道株式会社

静岡県浜松市

社会福祉法人溪仁会

介護老人保健施設新設

北海道岩内町

札幌に本部を置き、北海道内外の7市町村に58施設85事業所で高齢者介護・福祉を中心に事業を展開する社会福祉法人。

地域行政と密接な連携・協働により、地域の幅広いニーズに応えたきめ細かい各種福祉施設を展開している。

職員の事業所内託児施設の整備や地域住民の幼児受け入れ等、地域を挙げて子育て環境の充実を推進。加えて街中の空き店舗（旧コンビニ）を活用して地域高齢者の誰もが利用できる「介護予防サロン」を開設し、商店街空洞化の解消にも貢献している。



理事長
谷内 好 氏

さくらインターネット株式会社

環境負荷低減型石狩データセンター建設

北海道石狩市

大阪市に本社を置き、東京、大阪にデータセンター（以下、DC）を持つ事業者で、石狩湾新港地域におけるDC進出の第一号。

日本では、東京近郊にDCの立地が集中する傾向の中、積極的な誘致を志向する石狩市の産業施策に応え、北海道初の環境に配慮したDCを開設した。

石狩DCは、外気冷房の活用により都心のDCに比べ冷房電力を約90%削減、またサーバー排熱をオフィス暖房に活用するなど、運用コストの約40%削減を実現している。



代表取締役社長
田中 邦裕 氏

AGF 関東株式会社

コーヒー製造工場建設

群馬県太田市

太田市に本社を置き、味の素ゼネラルフーズ(株)の東日本における生産拠点として各種コーヒー飲料の製造を行う事業者。

大消費地である首都圏向け製品の供給を担うとともに、①スティックタイプや詰替えタイプのコーヒーを業界に先駆けて導入、②リサイクルの徹底による再資源化率100%達成など、先進的な取り組みに注力している。

また、地域の行政・関連団体と協働した保安林整備(ブレンディの森)の推進など自然環境の保護にも尽力している。



代表取締役社長
塚本 祐司 氏

多摩川精機株式会社

電気機器製造工場開設

青森県三沢市

長野県に本社を置き、高精度の角度センサーを中心に精密機器の開発・製造をする事業者。

角度センサーは機械の動きを制御する為に不可欠であり、①航空・宇宙・防衛、②ロボット、③新幹線・自動車など、様々な分野で当社の技術が活かされている。

世界トップ水準の精密機器メーカーが立地することで、三沢市のみならず、東北地方において集積が進んでいる自動車関連産業を支え、シナジー効果を発揮している。



代表取締役社長
関 重夫 氏

株式会社ジェイ・エム・エス

医薬品等製造工場増設

島根県出雲市

医療機器・医薬品の製造・販売会社で、特に、ディスプレイ(使い捨て)医療機器については、我が国の草分け的存在で国内トップクラスのシェア。

医療の最前線で不可欠の輸液・輸血セットや人工心肺製品、その他ディスプレイ医療機器等及び医薬品の腹膜透析製品を一貫生産している。

また、平成25年エネルギー管理優良事業者として「中国経済産業局長表彰」も受賞するなど、省エネや環境保全に配慮した事業を展開している。



代表取締役社長
奥窪 宏章 氏

遠州鉄道株式会社

百貨店・事務所ビル建設

静岡県浜松市

浜松市をはじめ静岡県西部地域において、鉄道、路線バス事業を核に百貨店・スーパー、旅行業、レジャー施設、都市開発・不動産等、多岐に亘る事業を展開する事業者。

行政や市民の声に応じて、浜松駅前に商業施設・公共施設・オフィス・市民空間を一体的に整備、賑わいの創出に寄与している。

また、地元企業や団体が設立した「浜松まちなかにぎわい協議会」の中核メンバーとして、中心街区の活性化に注力している。



代表取締役社長
斉藤 薫 氏

中興化成工業株式会社

樹脂コーティング加工工場建設

長崎県松浦市

フッ素樹脂の特性から、幅広い事業分野で活用される製品の製造や、東京ドーム・北京オリンピックのメインスタジアム・サッカーワールドカップ（南アフリカ大会）スタジアムの膜材等を手掛ける事業者。

世界で5社のみが可能である「サイドカーテンエアバッグ」のコーティング処理を実施するなど、オンリーワンの高度な技術で事業を展開している。

松浦市では、世界的にも有数の技術に支えられた事業を展開する当社を核とした産業の集積が進展している。



代表取締役社長
庄野 直之 氏

株式会社白雪食品

麺類製造工場建設

長崎県諫早市

長崎名物「ちゃんぽん」「皿うどん」等の中華麺の製造・販売を行う老舗事業者。

ちゃんぽん向け高品質の長崎県産小麦「長崎W2号」を、県の農業試験場、地元農協、生麺協同組合と共に開発、地域一体となったちゃんぽんの商品価値向上に尽力している。

また、ケチャップのカゴメと協働し、新名物「チャポリタン」が誕生。長崎特産品新作展で最優秀賞を受賞するなど、普及啓発に向けた取り組みを続けている。



代表取締役社長
石本 仁太郎 氏



南国殖産株式会社

オフィス・バスターミナル等複合施設整備

鹿児島県

セメント・石油類販売を祖業に、エネルギー事業を核として、情報通信事業、都市開発事業等、幅広い分野に進出する鹿児島県、九州でも屈指の総合商社グループ。

バスターミナル・ホテル・オフィス・店舗からなる複合施設「鹿児島中央ターミナルビル」は、新幹線・空港との結節点に位置し、鹿児島の表玄関の顔としてランドマーク性を備えている。

また、地元鹿児島の食材を生かした料理等を提供する「かごつまふるさと屋台村」を運営、鹿児島の新名所となるとともに、次世代若手起業家の育成にも尽力している。



代表取締役社長
永山 在紀 氏

平成27年度 地域産業交流セミナー開催



ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰式と並行して、これからの地域産業や企業経営のあり方を考える「地域産業交流セミナー」を開催しました。

野口智子氏、増田寛也氏のお二人を講師に迎え、ユニークなアイデアと深い考察に基づく講演で、会場は大盛況。

企業経営者や地方自治体職員など、多くのセミナー出席者の高い関心と共感を呼ぶ有意義なセミナーとなりました。

講演

1

住民パワーで地域を元気に

ゆとり研究所所長、NPO スローライフ・ジャパン事務局長 野口 智子氏

スローライフ運動を展開し、現場主義で数々のまちおこしを進めてきた野口氏が、果物産地である和歌山県紀の川市で行った住民参加のまちおこし運動を紹介しつつ、その成功の秘訣はなにか、行政はどのように協力したかについてお話をいただきました。



講師プロフィール

野口 智子氏 (のぐち ともこ)

ゆとり研究所所長、NPO スローライフ・ジャパン事務局長

千葉県生まれ。東京でコピーライター、プランナーを経験。昭和52年静岡県に移り企画・編集プロダクション設立。平成4年ゆとり研究所を開きコンサルト業務も開始。ライフスタイルの提案、「一店逸品運動」による商店街の活性化、時間消費型観光おこし、人材育成などの分野で活動。平成15年スローライフ・ジャパンを設立。平成18年から活動拠点を東京へ。現在はスロートーリズムの提案、商品開発、地域観光の育成、都市と田舎の交流、移住・定住プロジェクト、「食」をテーマにしたまちおこしなどに力を入れている。住民参加の独自の楽しいワークショップに定評がある。



講演

2

地方創生が日本を救う

東京大学公共政策大学院 客員教授 増田 寛也氏

少子高齢化が進み、日本の人口減少に歯止めがかからない一方で、東京一極集中が進む状況の中、東京と地方が現在および将来直面する課題を挙げ、東京の成長力を削ぐことなく地方への人の流れをつくるためのポイントは何かについてお話をいただきました。



講師プロフィール

増田 寛也氏 (ますだ ひろや)

東京大学公共政策大学院 客員教授

昭和26年東京生まれ。昭和52年東京大学法学部卒業、建設省入省。平成7年岩手県知事、平成19年総務大臣。平成21年野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授。その他、平成25年郵政民営化委員会委員長、平成26年まち・ひと・しごと創生会議委員をはじめ国の多くの重要な審議会の役職に就任している。



「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に 聞く

鹿児島県 ■ 鹿児島市

株式会社丸屋本社

代表取締役会長兼社長 柳田 洋氏

大人のショッピングモールで
賑わう「天文館」に

天文館エリアといえば鹿児島を代表する繁華街です。そこで四半世紀、中核的な商業施設だった三越が撤退することになります。今から6年前のことです。家主で以前そこで自前のデパートを展開していた老舗企業の丸屋本社は新たな複合商業施設にリニューアルしました。それから5年。他の都市と同様に、中心市街地にあるこのエリアは空洞化に直面していますが、消費者の購買に繋がる魅力あふれる商業施設を確立して賑わいを守るため、「変身」を続けています。

南九州最大の繁華街で創業

天文館エリアの名前は、1779年（安永8年）に島津藩主の島津重豪が天文・暦学研究のため建てた明時館の別名「天文館」に由来します。大正から昭和の始めに掛けて路面電車が開通して劇場や映画館ができ、県内各地から多くの人が集まるようになります。人が集まれば飲食店などが開店し、戦前には現在とほぼ同じ繁華街を形成、付近には金融機関、民間企業もある市街地の中心で、市民は親しみを込めて「天文館」と呼びます。

この天文館エリアは、天文館跡地の碑が建つ天文館本通り、天文館G3アーケード、天文館電車通り（いづろ通り）を中心に網の目状に広がっています。桜島の降灰対策にもなるアーケードが2キロも延びているのが特徴で、各種のショップや飲食店などが並び、昼も夜も多くの人で賑わう南九州最大の繁華街です。

丸屋の歩みも天文館エリアの歴史と軌を一にします。1892年（明治25年）、天文館の近くにあったマーケットの前身の勸工場こうこうばの一角に「丸屋呉服店」を開きます。当時習慣がなかった正札販売や通信販売を始めたり、英国艦隊の歓迎用英国国旗の一手販売指定を受けたりした、新進気鋭の商法で商売は順調に伸びていきました。

呉服店から百貨店に転進

そして市電の延伸に合わせて、1914年（大正3年）にいづろ通り角に移転し、さらに1925年（大正14年）には同じいづろ通りの現在の場所に丸屋呉服店の新たな店舗を建てました。百貨店を開業するのは1961年（昭和36年）。社運を賭けた一大転機でした。地下1階地上3階と小ぶりなデパートでしたが、アイデアあふれるイベントや商法で人気を集め、増床してきました。「小学校1年の時に3階建ての丸屋デパートができ、中学1年の時に6階建てになり、大学4年の時に現在の8階建てになりました」。曾祖父が創業した丸屋を率いる柳田洋社長は丸屋デパートの歩みを自らの成長に重ねて振り返ります。

売り場面積の拡大とともに売り上げは増えましたが、その割りに利益は出ませんでした。鹿児島市内で3番目のデパートということもあつたのかもしれませんが。拡大に伴って設備投資の借入れも増え、金融機関からは再建策が求められます。打開策を模索する中で大手デパートとの提携の道を選び、三越と業務提携します。1973年（昭和48年）でした。包装紙のデザインも三越に変え、三越の提携デパートであることをアピールしました。三越との繋がりにはさらに深まり、1983年（昭和58年）に



昭和初期の丸屋呉服店。いづろ通りに面した店頭には「○に『や』」の屋号が入った売り出しの「のぼり」が並ぶ。

は資本提携、「丸屋デパート」は「鹿児島三越（2003年から三越鹿児島店）」に看板を掛け替えます。従業員はそのまま鹿児島三越に移行し、丸屋はビルを三越側に賃貸することになりました。

以来25年余。丸屋デパート時代の売り上げ100億円弱は三越になって最盛時には190億円ほどを記録。鹿児島市での三越は市民の間に馴染み、定着してきていますが、2009年（平成21年）に次の嵐が来ます。三越の撤退でした。郊外にスーパーなどの大型店が出店したことや消費者の購買行動の変化など都市型デパートの衰退に繋がっている構造的な要因が背景にあるとみられますが、三越も業績の不振を放置できませんでした。

「集客が増えても購買に結びつかなければ 商業施設は成り立たない」



「感性にこだわった“大人のショッピングモール”」で、購買客の賑わいを目指す柳田社長

三越の撤退で複合商業施設に

三越鹿児島店は市電が通る天文館エリアの目抜き通り沿いにありました。ここが空きビルになってしまつては天文館の空洞化に繋がりがかねません。鹿児島市の総合計画で掲げた基本目標の「人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち」にも触れる重要課題。鹿児島市中心市街地活性化基本計画

(平成19年12月〜平成25年3月)でも主要プロジェクトとして取り上げました。それだけ天文館エリアの商店街の空洞化問題は重要テーマだったのです。

それ以上に丸屋本社にとっては死活問題でした。柳田社長の妹の玉川恵・前社長は直ぐに動きました。100人以上の従業員がいますから長い空白期間は許されません。「衣・食・住の商品群の販売額が10%以上70%未満で従業員が常時50人以上おり、売り場面積の50%以上で対面販売を行う業態」(経済産業省の商業統計調査での定義)の百貨店を再び自前で作ることは難しく、テナント中心の複合商業施設として再開する道が選択されました。

ただテナントを集めただけでは駅ビルなどとの差別化もできませんし、100年以上の歴史を持つ「丸屋」らしくなりません。またJR鹿児島中央駅周辺が駅ビルや店舗の集積で人気スポット化し、天文館エリアは僅かながら人波が減り始めていました。そこで、準備チームが作られ、三越時代の従業員7人が加わりました。さらにさまざまな分野の専門家と地域とともに生きる新しい形の商業施設の姿を求めて議論を重ねていきました。そしてモノをかうと同時に人が集まれる空間を創り出したいという考え方が固まりました。基本コンセプトは、つながる店という意味を込めて「ユナイテッドメント」。商業をつなぎ、地域住民をつなぎ、

新たな文化を生み出す「交流拠点」を目指した、新しい複合商業施設「マルヤガーデンズ」です。

老朽化していた地下1階地上8階の建物本体の本格的な改修もしなければなりません。一部に耐震補強を施し、地下を除いて共用部の床はフローリングで統一しました。隣接地に自走式立体駐車場を建設して店舗の3階と直結し、利用者の利便性を高めました。階段も一部撤去し、エスカレーターと一部のエレベーターも取り替えました。外壁を緑化し、緑の館に生まれ変わりました。総費用は約42億円に上り、ふるさと融資6億円が活用されました。

「マルヤガーデンズ」開業

こうして三越の撤退から1年に満たない2010年(平成22年)4月28日、マルヤガーデンズはオープンにこぎ着けます。開店前から入店を待つ2000人が長い列を作り、終日人の波が途切れずに初日入場者数は約3万2000人に上りました。同じ天文館エリアで競合する老舗百貨店の山形屋は、開店前の21日から「フレーフレーマルヤガーデンズ」と書いた垂れ幕を下げ、社長は「マルヤガーデンズの挑戦に心よりエールを送る。天文館エリアの活性化のためには共に手を携えていければ」と祝福し



外壁が緑化されたマルヤガーデンズ。路面電車が通る天文館エリアの目抜き通りに位置する

ました。周辺商店街でも告知の幕が掲げられ、共通の課題である中心市街地の活性化に向けた願いが込められていました。

約半数が鹿児島初進出となる計76のテナントが入った店内には、コンセプトを実現する仕掛けが満載でした。「ガーデン」と呼ばれるコミュニティスペースがあちこちに配置され、休憩スペースやベンチも置かれました。単館系のミニシアター「ガーデンズシネマ」もオープン。屋上には庭園を開き、ベンチも置かれました。そして屋上スペースでは養蜂を行い、地域の活性化に取り組む「We Love 天文館協議会」と連携し、地区の自然環境の学びと魅力発信を進めました。

「ガーデン」などでは絵画の展覧会やセミナー、料理教室などが年間500回以上開かれました。しかも利用料金は公共施設並みで、買い物客以外の多くの人が訪れました。1年後にはテナント数も93店舗に増え、年間売り上げは当初計画には届かなかったものの70億円に迫りました。先進的な百貨店跡の活用事例として全国から注目を浴び、視察が相次いだのです。

屋上庭園「ソラニワ」が2010年度に公益財団法人日本デザイン振興会が優れたデザインに贈るグッドデザイン賞を受賞したほか、ビルのロングライフ化に寄与する目的で公益社団法人ロンダライフビル推進協会が設けた第22回BELCA賞（ベストリフォーム部門）にも輝きました。

集客も利益につながらず

しかし、マルヤガーデンズは利益を追求する民間企業。人の数ではなく利益が必要なのです。「確かにお客さまには来ていただいたのですが、テナントの売り上げにはあまりつながりませんでした。理想、理念は間違っていないかと思いますが、まずは従業員の給与や賞与をきちんと出す利益を上げなければなりません」と柳田社長が話すように、テナントの購買客層と訪問者

層は微妙にずれたようです。複合商業施設のビジネスモデルの基本は「買いたい商品が並び、それが売れていく」こと。そうしたブランドのテナントに入ってもらうには人が集まる仕掛けなどをビル側が準備することです。客の来ないところには出店しないからです。かといって買ってくれない客ばかりでも困ります。それにマルヤガーデンズにはテナントばかりでなく直営店もあります。

開業にこぎ着けるとい壁を乗り越えて数年が経ち、第2ステージに入る段階を迎えます。「海外で勉強してこい」と父に言われ、香港でアパレル・雑貨のショップを開いていた柳田社長が第2ステージの指揮を取ることになります。けつして人が集まれば直ぐにものが売れるというわけではありません。購買という目的に特化しながら人を集める工夫が求められるということでしょう。「本業回帰」に舵を切ったのが第2ステージのポイントです。「商業活動がきちんと成立しなければ繁華街の活性化にはつながらない」というように柳田社長の言葉は聞こえました。

第2ステージは 大人のショッピングモール

柳田社長の描くマルヤガーデンズの姿は、30歳から50歳をメインターゲットとし

「天文館エリアがコンパクトになっても、 感性とセンスがいい“大人のショッピングモール”を目指す」

で、「感性のあるブランド・商品、サービスを兼ね備えた“大人のショッピングモール”です。「郊外のイオンの客を呼び戻すことはできません。（鹿児島中央）駅前の商業施設ほどの人は天文館エリアにはもう歩いていません。そのため天文館エリアもコンパクトにならざるを得ないと思っています。その中で私たちは感性・センスにこだわったブランドやサービスを提供していきたいと思っています」。現実を見据えた上で、まず客層の絞り込みを図ったことが大きな変更点になります。2015年（平成27年）からリニューアルに着手し、コミュニティスペースを少し縮小。来年4月には旬な生活雑貨を展開する「ロフト」が3階のワンフロアに入るのを目玉に、きらりと光るテナントも加わります。

「40年前の父の代には100億円の売り上げがありました。今は半分強に過ぎませんが、中身で勝負したいと考えています。お客さまの感性にフィットするブランド・商品を揃えることです。そしてテナントの売り上げを上げ、直営店の収支を改善することです」。自分の企業を守ることは経営者として当然の判断です。丸屋が120年の歴史を刻んでくる過程でさまざまな壁を乗り越えてきたわけですが、三越撤退からはまだ10年にもなりません。これまで地域社会と共存し、さまざまな貢献をしてきたことを踏まえて、将来への意気込みを尋ね

てみました。柳田社長はしばらく考えた上で、「あと5年、東京オリンピックが開かれる頃には偉そうなことが言えるようになるでしょうか」。少ない言葉の裏に、当面はデパート品質を維持したセンスのいい商品展開とサービスで足場を固め、あらゆる方策を駆使して魅力ある商業施設を確立することに全力を挙げるという不転の決意が見えました。地域の企業がそれぞれに知恵を絞り、工夫を凝らして頑張り続けることが、結局はその地域の賑わいを守る基本。柳田社長はそれに向かって突き進んでいます。

Company Profile

概要

名称	株式会社丸屋本社
従業員数	130人
事業内容	集積型商業施設の経営
所在地	
本社	〒892-0832 鹿児島県鹿児島市新町2-1 TEL: 099-222-8131 FAX: 099-239-3815
マルヤガーデンズ	〒892-0826 鹿児島県鹿児島市呉服町6-5 TEL: 099-813-8108 FAX: 099-813-8088

沿革

明治25年	天文館に隣接した大黒町に丸屋呉服店を創業
大正3年	丸屋呉服店をいづろ通りに移転
大正14年	丸屋呉服店を呉服町に移転
昭和36年	丸屋デパートを開業
昭和58年	三越と資本提携し、「鹿児島三越」が発足
平成20年	三越が閉店を表明
平成21年	三越鹿児島店が閉店。 丸屋本社が施設改修に着手
平成22年	マルヤガーデンズ開業



直営のショップ。ここでは鹿児島産品ばかりでなく全国で長く使われ続けている名品が並ぶ



窪みがあるのが新開発の「多機能転動体」。棒状のままなのが従来品

地域産業の育成と発展を支援

新技術 × 地域資源 開発補助事業

企業等の新技術や地域資源を活用した新商品開発等に市町村が支援する場合には、ふるさと財団がその市町村に補助金を交付して支援します

「この小さなローラー（コロ）で1トを支えられます」。鈍色に光る米粒大のピーナツ型ローラーを手に、開発した瑞井精工株式会社の上雅弘社長は誇らしげな表情を見せました。典型的な中小企業である同社が、培ってきた超小型精密ローラーとシャフトの製造技術・ノウハウを駆使して創りだした高精度・高剛性の特殊形状精密ローラーです。完成後、当初想定した用途以外にもその高い保持性能に着目したさまざまな業種から引き合いが相次いでいます。

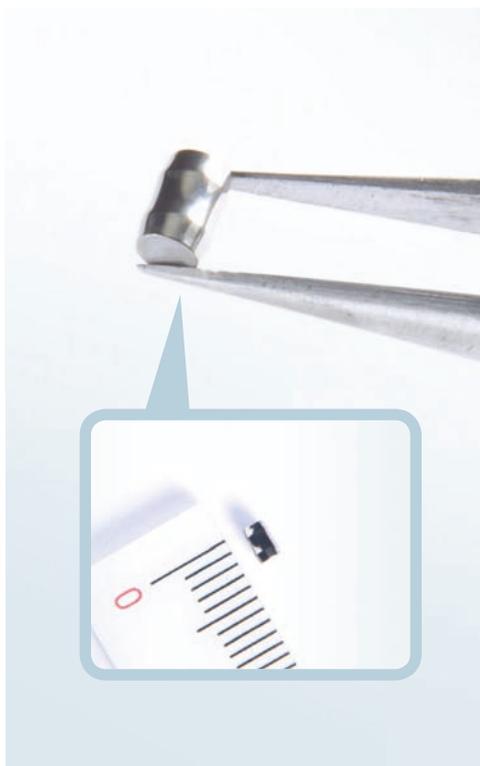
無限の可能性膨らむ 「多機能転動体」を開発

瑞井精工株式会社
茨城県 ■ 常陸太田市



瑞井精工は昭和42年（1967年）に井上社長の父親が設立した金属加工の会社ですが、産業構造の変化や景気の波を受け、盛衰の歴史を歩んできました。当初は特殊鋼を使った円筒形の転動体（コロ）の加工工程の一部を行う下流部の下請けだったため、なかなか利益が出ない状態でした。先代社長は部品加工とはいえメーカーへの脱皮を図ろうと、円筒形の小型金属部品に特化して技術の幅を広げました。弱電分野の将来性を見越してステンレス製の小さなシャフトも手掛け

高精度・高剛性を実現した長さ3mmの特殊形状精密転動体。窪みに“力”の秘密が隠されている



るようになり、次第に技術力が認知されて一流家電メーカーなどから受注できるまでになります。高度経済成長期の頃です。

2度の「盛・衰」を経験

そしてバブル期に生産はピークを迎えます。従業員百数十人、4工場体制で売り上げは15億円に達しました。ところがバブル崩壊とともに家電メーカーは海外生産にシフトし、部品メーカーは海外生産が要請されますが、先代社長は60歳を超えていたこともあつて海外進出の選択はせず、発注減に対応して工場も1工場に集約しました。しかし、先代社長は縮小化の流れの中でただ手をこまねいていたわけではありません。家電の次何がブームになるのかを探し、携帯電話に

着目しました。平成5年（1993年）頃のことです。

携帯の小型軽量化が進むと予測し、ハイブリション機能に必要な強力で超小型のモーター用のステンレス製シャフトの開発を進めました。積み重ねてきたミクロン（千分の1mm）単位での研磨、研削、切削などの加工技術を生かし、1mm以下のシャフトの開発に日本で初めて成功します。対抗できる会社がなかったため、ほぼ独占状態で受注するという黄金期が再び訪れました。ところが携帯電話も普及とともに家電などと同じように海外生産にシフトしたため、海外生産はしないと決めた瑞井精工は価格破壊と受注減で再びどん底に突き落とされます。

プロダクトアウト部品に挑戦へ

そして平成20年（2008年）、先代社長が急逝。東京のテレビ局ディレクターだった井上社長が2代目を継ぐことになりました。「社長になって2カ月後にリーマンショックが来ました。売り上げが約半分に落ちた中で会社をどうしたらいいかと考えました。その結果、自分たちのできるものを見定めて、その上でマーケットが求めるものを適正な形で提供することだ、と思うようになりました」と、社長就任当時を振り返ります。マー

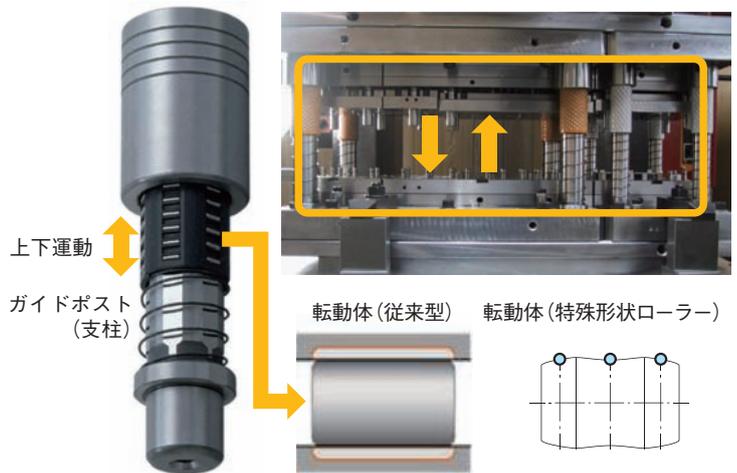
ケットも業種を絞らずに広くしました。自動車24%、工場内生産設備15%、アミューズメント13%、工作機械13%、半導体10%などと取引先は分散化されています。「マーケットのニーズはそれぞれ違いますから、それに対応することでシナジー効果も期待できます」。業績は7期連続で増収増益と順調に推移してきました。

そんな折、コアな生産部品は円筒形のコロとシャフトに据えながら、新たな挑戦への意欲が湧いてきました。「これまではマーケットのニーズに應えるマー



開発のリーダーでもあった井上雅弘社長。数十社以上との商談で全国を走り回る毎日だ

金型での使用イメージ。金型上部の上下動をガイドポストと転動体がサポートする。図は6面体のガイドポストだが、市販の円筒形ガイドポストで使用できる



ケットインでしたが、部品加工であつても何かプロダクトアウトできる製品を開発できないだろうか。これは従業員の夢にも繋がる」。攻めのものづくりへの発想の転換でした。

材料も技術もオンリーワン

基盤となるのは、長年蓄積されたミクロン、サブミクロン（1万分の1mm）単位での高精度な特殊鋼の切削、研磨、超仕上げ、転造といった加工技術ですが、まずは材料にこだわりました。ステンレ

ス系の特殊鋼の太さや成分を調整し、オリジナルな素材をメーカーに特注し、さらに高剛性を実現するため独自に焼き入れを行うなどの手を加えました。加工の十数工程を工場内で一貫して行ってきたさまざまなノウハウを結集、精度を高める超仕上げ機も自前で改造しました。こうして平成25年（2013年）、まだ誰も作つたことのない新型コロの開発プロジェクトが始動したのです。この新技術開発にはふるさと財団も750万円の新技術開発補助金で支援の手を差し伸べました。

回転や上下動する機械製品の軸を摩擦から防いで正確、滑らかに動かすベアリング（軸受け）の心臓部になる転動体は、丸い玉を使うボールベアリング（玉軸受け）とコロを使ったローラーベアリング（コロ軸受け）に大きく分かれていました。しかし、ボールは点接触で荷重に弱く変形しやすいため高性能、高精度、高寿命に難点がありました。またコロも精度面やコスト、入手法で弱点がありました。こうした弱点を改善した、いわば第3の転動体を目指したのです。素材も技術もオンリーワンへのチャレンジでした。

米粒大「ピーナッツ」で1ト支える

そして生まれたのが、殻に入ったピー

ナッツのように3カ所の窪みを付けた高精度・高剛性の特殊形状精密ローラーです。接触面が3カ所の「面接触」になることで高剛性を実現してボールベアリングの欠点をなくし、窪みを設けることで既成品の直線駆動ベアリングユニットで使えるためコスト面や入手性、精度面の問題を解決したのです。直ぐに評価した自動車メーカーと契約が成立しました。

予想外の反応も出ました。開発段階で想定したのは直線駆動する金型での利用でしたがこの新型ローラーの開発を知ったさまざまな業界から引き合いが相次いだのです。魅力は接触面が大きくなったことによるグリップ（保持）性能の高さでした。圧力を掛けて締め付ければ強力な「くさび」効果が生まれ、ストッパー部品としても活用できるためです。

「これまで動かしたり留めたりする機能はネジやエアやガスを使って実現してきましたが、この代わりに使えます。保持力は1トもありますので、ローラーを4個5個と使えば用途は無限といつでもいいでしょう」。数多くのメーカーと製品化の検討が進められていきます。日本で初めての転動体機能とストッパー機能を併せ持った超小型の部品。まさに多機能転動体として注目を集めているのです。



超小型の金属加工一筋50年。
巧の技が高精度・高品質を
生み出す

リソース集中、超小型に限定

「用途に応じて大きなものも作りたいと思いますが、あまり大きなものには手を出さないことにしています。長さ3ミリ、直径2ミリのものを作っていますが、大きくしても長さ7ミリ、直径6ミリまででしょう」。リソースの選択と集中。オンリーワンの優位性があっても、得意分野は超小型の金属加工分野であり、その則は越えないという堅実な経営姿勢が窺えます。

成約が増えると生産量が新しい問題と



して浮上してきます。「自動車メーカーからは5年後に月産200万個という計画がでています。この量は新工場を建設しなければ無理です」。自動車には100〜150のベアリングが使われ、そのベアリングには幾つもの転動体が組み込まれます。他社では作れない部品にすべて切り替えるとすれば当然膨大な生産量が求められ、巨額な設備投資をしなければならなくなります。「今回の開発では大量生産を想定してコスト圧縮のノウハウを作りました。普通なら設備で15億円、建物で5億円ほどが必要ですが、

Company Profile

瑞井精工株式会社

- 代表者 ▶ 井上雅弘
- 設立 ▶ 昭和42年10月
- 従業員数 ▶ 29人
- 所在地 ▶ 〒313-0004
茨城県常陸太田市馬場町948-1
- 事業内容 ▶ 金属加工



設備関係は5千万円ぐらいに圧縮できると思います」。井上社長は会社の体力も考慮した戦略を立てていました。小さな小さな部品ですが、将来への期待が大きく膨らみます。



まちなか再生支援事業

ふるさと財団では、専門性を持った外部の人材（まちなか再生プロデューサー）が地域に入り、まちなかを再生する事業に対して助成する「まちなか再生支援事業」を実施しています。

本事業では、様々なまちづくりの専門家で組織する「まちなか再生アドバイザリーボード」の委員が、助成市町村の現地を視察し、地元関係者と交えながら多様な観点から意見交換をするための現地会議を開催しています。

今回は、今年度採択された5市町のうち、北海道津別町、岩手県紫波町のまちなか再生の取組を紹介します。

1 北海道津別町

津別町は、北海道東部オホーツク圏の内陸部に位置し、東西37・2キロ、南北34・1キロ、総面積約716・6平方キロに及ぶ広大な町域を有しています。

町の総面積の約86%を森林が占め、その恵まれた森林資源から、木材の加工や木製品の製造などの産業が発展し、国内有数のシェアを誇る合板製造業者の本社も所在しています。河川沿いの扇状に広がる平野部では、てん菜、馬鈴しょ、小麦、玉ねぎ等の農業も盛んです。

また、広大な町営サッカー・ラグビー場があり、全国の大学等の合宿に利用されています。特に、筑波大学ラグビー部は18年間にわたる利用



国内有数のシェアを誇る合板製造業者の貯木場

があり、このことが縁で今回の大学との連携によるまちなか再生事業につながりました。

事業概要

津別町の人口は、昭和30年代の約1万5000人から、現在は5000人余りへと減少し、将来、



町営サッカー・ラグビー場

更に減少することが予測されており、また、役場庁舎や消防庁舎などの公共施設が老朽化し、再整備が必要となっています。

本事業の対象となる区域（約2・85平方キロ）は、釧路市から網走市に至る国道240号沿いに、役場や病院を中心に商店等による市街地が

形成されており、人口の約6割が居住しています。これまで、「コンパクトで利便性の高い住宅市街地づくり」を町の将来目標として掲げ、役場を中心とした半径1キロの範囲への町営住宅の整備や、町内の幼稚園や保育所を統合した「認定こども園」の開設など、まちなかへの居住誘導が図られてきました。

本事業では、対象区域の人口を、10年後もできる限り維持することを長期目標としています。その達成のため、ハード面では、将来の人口規模などを考慮しながら、必要な都市機能を維持し続けられるようコンパクトなまちづくりを考えていくこと、ソフト面では、町内の若い世代が能動的にまちづくりに参画する仕組みづくりを行うこととしています。



国道 240 号沿いのまちなかの様子

具体的には、筑波大の学生が一定期間常駐し、まちなかの実態に関する各種調査の実施、若い世代を中心とした「津別町まちなか再生協議会」（以下、住民協議会という。）を立ち上げ、地元高校生と筑波大学との高連携事業と併せた町の将来を考えるワークショップの開催、大学の研究室合宿誘致による新たな交流人口の形成、大学の学術的成果を活用したまちづくりの提案に取り組むこととしています。

◎まちなか再生対象地区

津別町市街地区

◎まちなか再生プロデューサー

筑波大学システム情報系

社会学域 大澤義明教授

現地会議の開催

平成27年10月9日、さわやかな秋晴れのもと、津別町林業研修会館を会場に、アドバイザリーボード委員、プロデューサー、町職員、住民協議会委員が参加し、現地会議が開催されました。町と大学から、これまでの事業経過の説明がされた後、コンパクトなまちなかのあり方と、まちなか再生を支える人材育成の2つのテーマで意見交換が行われました。コンパクトなまちなかのあり方

について委員からは、「まちの規模から見て、『低密度なコンパクト化』を考えなければならぬ。中心部に様々な要素はありながら、オープンスペースを設け、建物は高層化しないことにより、空間に余裕が生まれ、それがまちの魅力になるという都市の形が考えられないか。」との意見があり、それに対し町長からは、「まちなかには緑地帯がほとんどない状況なので、今後、複合施設を作る場合は、緑地帯を意識しながら魅力的な場にしていきたい。」との発言がありました。そのほか、「近隣自治体それぞれが中心部の求心性を保ちながら相互連携し、一定のマーケット規模を確保すればできることも広がる。」などの意見が出されました。

町では、引き続き大学や住民と協働しながら、まちなかの将来ビジョン策定に取り組むこととしています。住民協議会委員からは、「他のまちの成功事例を勉強しているが、民間力の強いまちが成功しているように感じる。津別町ではまだ行政の力が強いように感じられるが、これから民間力をどう鍛えていくかを考えていきたい。」との決意が述べられました。



木材をふんだんに使った、こども園



現地会議の様子



まちなか再生プロデューサーの大澤義明教授

2 岩手県紫波町

紫波町は、岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の中間に位置し、北上川が中央を流れ、東は北上高地、西は奥羽山脈まで、東西約28^{キロメートル}、南北約13^{キロメートル}と東西に広い形状です。

古くから開けた地域で、縄文時代の遺跡や中近世の館跡など、数多くの遺跡があり、平安時代には米や金を豊富に産出し、江戸時代には奥州街道の宿場町、商人街、北上川の舟運の川港として栄えました。

現在では、盛岡から東北本線で21分、自動車で約30分、東京から3時間弱で到達するなど、交通の便に恵まれています。

平成28年開催「希望郷いわて国体」では、自転車競技の開催が予定されています。

事業概要

紫波町では、未利用町有地の活用や役場本庁舎の老朽化、図書館新設の要望などを背景に、役場庁舎、情報交流館（図書館・地域交流センター）が入るオガールプラザ（官民複合施設）などを公民連携で整備・運営する公民連携事業「オガールプロジェクト（紫波中央駅前都市整備事

業）（以下オガールという。）を進めています。

本事業では「日詰商店街地区」（紫波中央駅をさんでオガールの反対側）が対象です。当地区は、古くは宿場町の中心であり、役場庁舎や金融機関が立地し、町民の生活拠点であるとともに、商業と文化・歴史の集積した商店街として栄えてきました。一方、商業者の高齢化、後継者・新規事業者の不足、役場庁舎のオガール移転も加わり、空き店舗・空き家などの遊休不動産が増加している状況です。

町では、「公民連携基本計画（平成20年度）」において、「町が個性的に成長していくために、町民と民間事業者、町が連携を図りながら、紫波中央駅前から日詰商店街を含む公民連携推進区域全体の価値を高めます。」とあり、オガールと日詰商店街地区との連動が計画的に検討されています。

本事業では、「オガールプロジェクト」で得たノウハウや人材ネットワークを活用し、日詰商店街地区にある遊休不動産と潜在的な地域資源を活用し、民間主導によって事業化を行うための「日詰リノベーションまちづくり構想」の策定を目指しています。



オガールの風景



活用が検討されている村谷屋



活用が検討されている旧紫波町役場と旧紫波郡役所



この構想を実現するため、地域の課題解決に向けた民間事業者の育成のための「家守塾」、有識者による「まちづくり勉強会」、公募による参加者が遊休不動産の活用法を学び事業提案まで行う「リノベーションスクール」を開催し事業を進めてきました。

◎まちなか再生対象地区

紫波町日詰商店街

◎プロデューサー

株式会社アフタヌーンソサエティ
代表取締役 清水義次

現地会議の開催

紫波町の現地会議は、平成27年10月31日（土）に行われました。

新たな町の拠点であるオガールを視察し、日詰商店街地区で街並みとこれから活用が検討されている物件を中心に視察を行いました。

本年5月まで使用していた役場旧庁舎と旧郡役所や町に寄附された明治時代の町家などの公有不動産のほか、個人所有の住宅などで活用が検討されており、その物件や商店街が持つ歴史的背景の説明を受けながら、現地視察を行いました。

日詰商店街を視察後、同地区にある平井邸で現地会議を行いました。



日詰商店街にある平井邸（現地会議の会場）は、今年度中に国の重要文化財に指定される見込み

平井邸は、大正10年に日詰の豪商が原敬内閣総理大臣を接待するために新築した建造物で、今年度中に国の重要文化財に指定される見込みです。町の歴史的なシンボルともいえる平井邸で、日詰商店街の未来を考える現地会議が開催されました。

まず、町から、まちなか再生に取り組むこととなった背景と目的について説明を行い、プロデューサー清水氏より、日詰商店街を再生するための今後のビジョンやリノベーションスクールで検討された案について説明があり、これらを踏まえ、委員の方々から、今後の日詰商店街地区



プロデューサー アフタヌーンソサエティ 清水氏

のあり方について、意見交換がなされました。
アドバイザリーボードの委員からは、歴史のある地区の「まちなか再生」について、自らの経験を踏まえ、多くの意見が出されました。

日詰商店街で地元の食材を使用した発酵食品による「健康」、現在、オガール地区に建設される住宅で採用している断熱性能による「健康」、これに、オガールと日詰商店街の間を徒歩や自転車で移動することで運動による「健康」というように、「健康」というキーワードで町をつなげていくことが出来るのではないかと

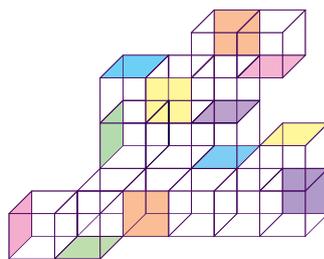


現地会議の様子

いう意見がありました。
また、「健康」をキーワードに掲げている地方自治体は数多くある中で、差別化を図るプロモーションを行うためには、文化や歴史を紐解き、健康をつなげていく必要があるとの意見があり、今後の検討手法の材料となったようです。

今後は、このようなアドバイスを基に「日詰リノベーションまちづくり構想」を策定し、日詰商店街地区に新たなビジネスを起こしていくことでエリアの再生を図り、さらに町内の他地域へ波及することを目指していくこととなります。

訪れた人が住み続けたいくなる香川を目指して 魅力ある地域ブランドの発信から、地域の活性化へ



ふるさと財団は総務省と連携し、「新・地域再生マネージャー事業」を通じて多様な地域づくり支援を行っています。その中で財団に蓄積されたノウハウや経験などを地方公共団体やNPO法人をはじめとする民間団体の皆さまに紹介し、役立てていただくことを狙いとして「地域再生セミナー」を実施しています。

今回は平成27年11月13日(金)に高松市で開催した香川県地域再生セミナー「訪れた人が住み続けたいくなる香川を目指して」(主催…ふるさと財団、共催…香川県)を紹介します。セミナーでは同志社大学経済学部特別客員教授(文化庁文化芸術創造都市振興室長)で日本における創造都市研究の第一人者であり、ユネスコ創造都市ネットワークや東アジア文化都市に関するアドバイザーとして活躍しておられる佐々木雅幸氏による基調講演と、地域再生マネージャーとして過去6市町の事業に関わっている他、各地の新たな観光振興組織の事業計画策定に携わっておられる近畿大学経営学部教授の高橋一夫氏から実践的な事例紹介が行われました。

基調講演

「創造性と文化芸術による地域再生」

佐々木雅幸氏(同志社大学経済学部特別客員教授)



講演する佐々木氏

香川県では瀬戸内海の島々を会場に、2010年から瀬戸内国際芸術祭を毎年開催しています。開催地の一つである男木島では在籍する児童・生徒がいなくなったため小・中学校が休校状態でしたが、芸術祭開催をきっかけに島が元気になったことから、しばらく島を離れていた3世帯が戻ってきたために再開しました。再開につながった力こそまさに芸術です。

芸術祭には経済効果、社会的な社会効果、文化的・芸術的効果の三つがあると考えており、この三つから総合的に判断していかないと片手

落ちになります。特に過疎を脱却していくためには、地域に対する愛着や地域に住む誇りを失うようなことがあつてはなりません。誇りは自分たち地域の歴史や文化に素晴らしいものがあると再認識したときに強くなります。地域に学校があると費用はかかりますが、なくなると誇りを失うことにつながってしまいます。学校が持つ社会的な価値は一年単位での経済的な価値だけでは測れません。行政はその地域における将来的な価値、中・長期的な効果を織り込んで考えていかなければなりません。芸術祭をきっかけに男木島の小・中学校が再開したことは本当に素晴らしいニュースでした。

このような市民一人一人が創造的に働き、暮らし、活動する都市、「創造都市」が21世紀における都市や地域再生において大変重要な考え

リチャード・フロリダの「創造階級」と寛容性

■R.フロリダは、21世紀型都市の新しい担い手として「創造階級」の登場と勃興に注目し、そのエートスと仕事およびライフスタイル、そして彼らが選択するコミュニティの特徴を分析し、創造階級が好んで居住する都市や地域こそ、経済的パフォーマンスが優れていることをわかりやすい具体的な指標によって示した。世界の都市政策に大きな影響を与えた彼の「創造性指数」は3つのT、

- Talent 人材
- Technology 技術
- Tolerance 寛容性、雅量

「ゲイ指数」とはゲイの人々が隣に住んでいても排除せずに、受け入れる「寛容性」を意味している。すなわち、既成の価値観にとらわれない前衛的なアーティストのような人々を排除しないコミュニティこそ創造的で、ハイテク分野の先端的な人材が好んで住む社会的環境を特徴付ける



方だと思っています。

「創造都市」は世界各地で取り組まれていきます。代表例に現代美術による再生をはたしたスペインのビルバオがあります。ビルバオは造船業で有名でしたがその造船業が衰退する中、これからの時代は知識を持った人たち（ナレッジワーカー）が主体となる街にならないと生き残れないという考えから、ナレッジワーカーが住みやすい文化に変えるべく、従来の概念を打ち破る力がある現代アートを中心とした都市再生戦略を採り、20年ほど前にグッゲンハイム・ミュージアムの分館誘致に成功しました。この誘致にはかなり大きな経済波及効果があり、衰退した重工業都市からの再生に成功しています。

従来の都市再生戦略ではいままでの産業が一つ衰退したら新しい産業を誘致することが多かったのですが、それでうまくいった都市はほとんどありません。地域が中長期にわたって発展するためにはこれまでの文化をまるごと新しいものに変えていく、新しい社会を寛容性を持つて迎えるということが必要になるのです。文化的な雰囲気をつつたら、その後に産業はついてきます。この順序をこれまで間違えていたから産業政策、地域振興は失敗ばかりでした。「創造都市」で地域再生をしているところは「芸術」や「文化」を大変重視して取り組んでいます。日本でも金沢や横浜、神戸だけではなく、「創造都市」の考え方は農村部にも適用できるのではないかと、ことで長野県木曾町などで取り組みが始まっており、さらに過疎地と考えられて

いる徳島県神山町では「創造農村」として環境と文化のムラを創ろうとのことで、地方創生のモデルにまでなっているのです。

事例紹介

「観光客の体験を住みたい価値に！」
「神戸・長崎の事例をもとに考える」

高橋 一夫氏（近畿大学経営学部教授）



実践的なアドバイスを行う高橋氏

有名企業、有名ブランドのロゴは見たただけで頭の中で意味が思い起こされるほど、他との差別化がなされ、イメージが浸透しています。地域ブランディングにおいては「水と緑と歴史のまち○○」という「タグライン」（キャッチフレーズ）を用いられることが多いですが、実際に各市町村で使用されているものを見てみると差別化がきちんとできておらず、他の市町村にもそのタグラインが当てはまりそうなものがたくさんあります。地域ブランディングにおいて

は、地名を見たときにイメージが出てくるか、そのイメージが期待感に繋がっているかが重要です。

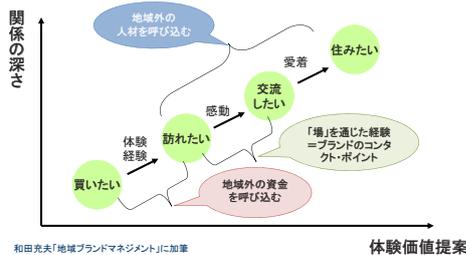
「地域性」は他の地域との差別化の核となるもので、その地域の自然・歴史・文化・伝統に由来します。核としての「地域性」があり、観光地ブランド、商業地ブランド、加工品ブランド、農水産物ブランドなどの地域資源ブランドがあるのです。

わたしたちは「これは自分のモノ」だとか「愛着が持てる」という、それぞれの生活や経験に入り込んだ心の中の非常に情緒的な価値に対して価値を覚えます。このように商品の本質(味、品質など)に関わらず、その商品を経験したときに得られた感動や満足感といった価値を経験価値といいますが、これを『地域ブランドの構築』にあてはめてみますと、「買いたい」という思いから実際に買って体験することで、その地域を「訪れたい」という思いが生まれ、その地域で感動体験をすることにより、地域の人と「交流したい」という思いが生まれることになりま。そして交流を繰り返すうちに地域に対して愛着が生まれ、「住みたい」と思うようになるのです。

経験価値による『地域ブランドの構築』は、地域の価値を具体的な「住民が生活する地域そのもの」をとおしての「経験」として提示すること、より深い関係を築くことができ、強い

経験価値による地域ブランドの構築

地域の価値を具体的な「住民が生活する地域そのもの」を通じた「経験」として提示することが、顧客とのより深い関係を構築し、強いブランドをつくる



和田克夫「地域ブランドマネジメント」に加筆

ブランドとなっていくのです。ここで気をつけなければならないことは、地域のみなさんの意思を無視して『地域ブランド』を作ることとはできないということです。『地域ブランド』は地域のみなさんと一緒になって考えていく必要があるのです。

『地域ブランド』を確立している二つの事例、長崎と神戸の事例を紹介します。まず長崎ですが、長崎は2006年に始まった「長崎さるく」で大きく変わりました。「長崎さるく」は観光客数の減少に危機感を持ったことから始まった、日本ではじめてのまち歩き博覧会です。

市民が主体となってこれまで発信されなかったために楽しまれることの少なかつた多くの素材の楽しみ方を創り、「長崎で

特色を出し切れない地域の現状を変える

- 地域の固有価値の重要性**
 - グローバル時代は普遍的価値がルールとして必要
 - 同時に地域色豊かな地域文化(固有価値)が重要性を増す
- 交流人口を増やすには**
 - 「その地域らしさ(地域性)」を明らかにする
 - 固有の資源を核にして地域のイメージを構築する
- 定住に結び付けるには**
 - 「住民が生活する地域」での「経験」と「時間の過ごし方」をデザインする
 - 観光客と地域の人々との関係性を深めるための演出が必要であり、観光客の精神や感動という情緒性に訴えるものでなければならない

の新しい時間の過ごし方」として定着させるイベントを開催しています。隠れた名所のさらにはその歴史的背景などを深く知り、深く学ぶことができるようになっていくことから感動する知的体験につながり、ファンとしてのリピーターが多く育っています。

神戸は徹底的な消費者志向、持続可能性の追求で、「お約束は、ワンランク上の「まち感覚」です。」のコピーで大人気となっている『おとな旅・神戸』です。神戸ならではの特別感のあるまち歩きや体験といったプログラムなのですが、プログラム開発は市民のみなさんからの情報提供や協力がベースになっているだけではなく、運営も新たに育成するガイドと市民ボランティアのサポートで行われています。

これらの事例からわかるように特色を出しきれない地域の現状を変え、観光客を定住に結びつけるためには、観光客と地域のみなさんとの関係を深めるための演出が必要です。演出は観光客の気持ちや感動という情緒性に訴えるものでなければならず、それが住みたい価値という経験につながるのです。

ふるさと企業大賞 (総務大臣賞)

推薦事業者を募集します

1 趣 旨

地域の振興、活性化に資する事業活動を実施している民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、活力と魅力ある地域づくりの一層の推進に寄与することを目的とします。

2 表彰対象

過去にふるさと融資を活用した民間事業者等（以下「事業者」という。）であって、当該事業者によるふるさと融資を活用した事業が、営業開始後3年以上継続し、現在も経営状況に懸念がなく、かつ地域における経済効果、雇用及びイメージアップ等の点で魅力ある地域づくりに特に貢献していると認められること。

(例)

- ・地域の活性化につながる新しい試みに意欲的に取組んでいる事業
- ・当該事業において営業開始以降、新規雇用が定期的であり、地域における雇用拡大に貢献している事業
- ・地方公共団体において構想するまちづくり基本計画等の推進にあたり、積極的な役割を果たし、地域にとって中心的位置付けである事業
- ・当該事業の営業活動により、地域での生産、消費の拡大が図られ、地域に大きな経済効果をもたらしている事業
- ・東日本大震災の被災地域において、復興に向けて特に中心的な役割を果たし、地域経済の再生および雇用の維持・拡大に特に貢献している事業（特別賞）

3 表彰方法

表彰は、表彰状を授与して行います。

- ・総務大臣賞（10事例以内）

4 対象事業者の推薦方法

都道府県、政令指定都市及び市町村（政令指定都市を除く。）は、それぞれ一事業者を推薦してください。なお、同一都道府県において、都道府県及び市町村が推薦する事業者が複数ある場合には、都道府県は優先順位を付して推薦してください。

5 審査方法

都道府県、政令指定都市及び市町村から推薦を受けた事業者のうちから、学識経験者及び関係行政機関の職員等から構成される「ふるさと企業大賞審査委員会」の審査及び選考を経て、10以内の民間事業者を選定し、総務省と協議のうえ、当財団理事長が決定します。

6 スケジュール

- ・募集締切 平成28年2月29日
- ・審査委員会 7月下旬
- ・表彰者決定 9月下旬
- ・表彰式 10月下旬

問い合わせ先

融資部 企画調整課

TEL 03-3263-5586

FAX 03-3263-5732

E-mail kouji.souma@furusato-zaidan.or.jp

ふるさとものづくり支援事業

(旧) 新技術・地域資源開発補助事業

地域産業の育成・発展を支援

1 事業目的

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が補助を行う場合に、当財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

2 事業区分

- (1) 新商品開発に取り組む企業等に対して市町村が必要な経費の補助を行うときは、経費の規模に応じて、補助金を交付します。(A～Cタイプ)
- (2) これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化、市場調査、販路開拓等を実施しようとする事業について、補助金を交付します。(Dタイプ)

3 公募概要

補助対象者	市町村（特別区も含みます。） ※企業等に対する補助金は市町村から交付します。
補助上限額	・Aタイプ 1,000万円以内 ・Bタイプ 500万円以内 ・Cタイプ 100万円以内 ・Dタイプ 200万円以内
補助率	補助対象経費の2/3以内 (過疎地域、みなし過疎地域、離島地域、特別豪雪地帯においては9/10以内)
補助対象経費	A～Cタイプ：補助対象事業に必要な謝金、旅費、原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、技術指導費、産業財産権導入費、会議事務費、人件費、広報費等 Dタイプ：上記に加え、パッケージデザイン・ネーミング委託経費など、試作品を商品化の軌道にのせるために必要な委託に要する経費 ※具体的な経費の内容については、事務局までお問合せください。
補助対象期間	平成28年4月1日～平成29年2月28日
対象事業数	全体で11件程度
公募期間	平成28年1月12日（火）～2月25日（木）【財団必着】 ※公募は1回のみです。
留意事項	①商品開発において新技術を導入する事業や全く新しい商品の開発を行う事業、産学官金の連携等地域全体で取り組む事業等を重点的に支援します。 ②事業が国庫補助を受けている場合や企業等が債務超過となっている場合は対象となりません。 ③事業の研究開発の主要部分を委託するものは対象となりません。(A～Cタイプ) ④補助事業の成果については、地域振興策の実例として、当財団の広報媒体を通じて公表します。 ⑤申請書類は採否に関わらず返却しません。

【Aタイプ例】 新技術を用いた新商品開発



プラスチック部品の加飾技術開発



高耐圧半導体デバイス用 SOI の製造

【Bタイプ例】 地域資源を活用した新商品開発

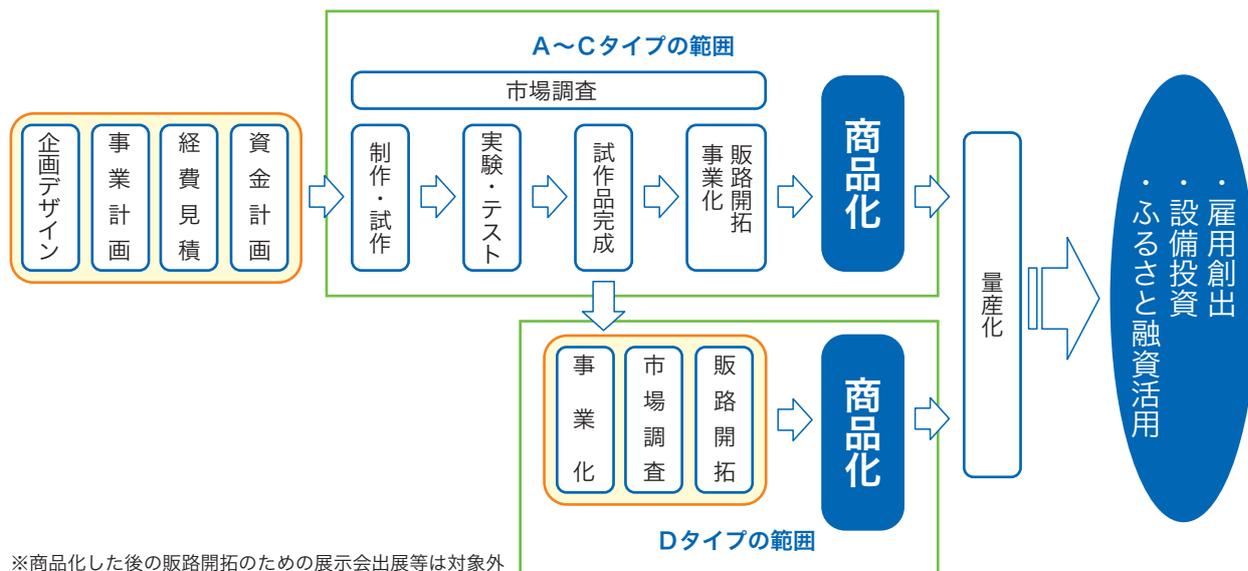


さとうきびを活用した特産品開発



竹を原料とした抗菌剤の開発

補助事業の範囲（イメージ図）



問合わせ先

融資部 企画調整課

TEL 03-3263-5586

FAX 03-3263-5732

E-mail tomonori.kudou@furusato-zaidan.or.jp

新・地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・ビジネス創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

1 事業の目的

地域再生に取り組む市町村に対して、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用の一部を支援することで、当該地域の段階・実情に応じた地域再生の取組を促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。

（※）当事業において「地域再生」とは、地域住民が主体となった持続可能な仕組みや体制を構築すること、さらには地域資源等を活用したビジネスを創出することで、地域が自立的に活動し雇用に結び付ける仕組みづくりを行うことをいいます。

2 事業の概要

本事業では、次のメニューにより、市町村の地域再生への取り組みをサポートします。

1 外部人材活用助成 [助成率 2 / 3 以内、助成額 700 万円以内]

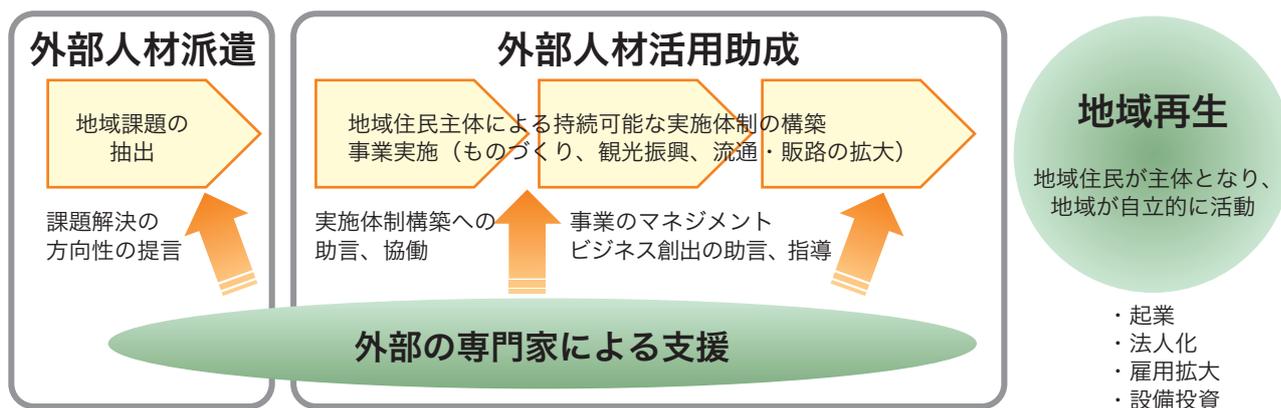
地域再生に取り組む市町村が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部人材を活用する場合に、当財団がその費用の一部を助成するものです。

外部人材は、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築、地域資源等を活用したビジネス創出への助言・指導及び事業の具体的なマネジメント等を行います。

2 外部人材派遣 [派遣回数 1 回]

地域再生に取り組もうとする市町村に対して、当財団から外部人材を派遣し、必要な助言等を行うものです。

外部人材は、現地調査を行い、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方向性の提言を行います。



3 公募概要

1 外部人材活用助成

助成対象者	市町村（特別区を含む）
助成金額	助成対象経費の2/3以内（上限700万円）
助成対象経費	①外部人材の派遣に関する経費（複数人材でも可能） 外部人材の人件費（謝金を含む。）、旅費 ②その他の経費 旅費、委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、消耗品費、通信運搬費等（消費税及び地方消費税を含む。）
助成対象期間	平成28年4月1日～平成29年2月20日
対象事業数	12件程度
公募期間	平成28年1月12日～平成28年2月12日（財団必着）
留意事項	①市町村は、都道府県を経由して、財団に申請してください。 ②採択・不採択の通知は5月中旬頃の予定です。（継続事業は3月下旬を予定） ③期中の概算払いは行いません。 ④外部人材の派遣に関する経費は、助成対象経費の概ね半分以上に調整願います。 ⑤申請書は外部人材と協議のうえ作成してください。 ⑥派遣する外部人材は、原則市町村で選任してください。希望があれば財団において外部人材を紹介することも可能です。

2 外部人材派遣

助成対象者	市町村（特別区を含む）
派遣内容	①原則として1件当たり1回（2人）まで、2泊3日の派遣。 ②最終日に調査結果を首長等に報告。
経費	外部人材の派遣に係る費用（旅費・謝金）について、原則として財団が負担し、外部人材へ直接支払う。（算定方法については、財団の規定によります。）
派遣実施期間	平成28年7月1日～平成29年1月31日
対象件数	6件程度
公募期間	平成28年3月1日～平成28年5月31日（財団必着）
留意事項	①市町村は、都道府県を経由して、財団に申請してください。 ②採択・不採択の通知は6月下旬頃の予定です。 ③派遣する外部人材は、財団が選任します。

問い合わせ先

地域再生部 地域再生課

TEL 03-3263-5736

FAX 03-3263-7887

E-mail saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携手法について高度な専門知識を有する専門家等を派遣

1 事業目的

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家、地方公共団体の希望する分野の実績を有する地方公共団体職員又は当財団職員（以下、「アドバイザー」という。）を派遣し、必要な助言・指導を行います。

2 事業内容

下記公民連携手法について高度な専門知識、ノウハウ、経験を有する専門家等を、地方公共団体に派遣します。

- ① PPP / PFI : PFI 法に基づく PFI 事業の他、公民連携（PPP）による公共施設等の整備、運営・管理等を行う事業
- ② 指定管理者制度 : 地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に規定された指定管理者による公の施設の管理方法
- ③ 公共施設マネジメント : 自治体が保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動しながら管理運用する仕組み

3 派遣方法等

- ・アドバイザー派遣は、原則として1地方公共団体あたり1回を限度とします。
- ・派遣時期等については、地方公共団体と協議のうえ決定します。
- ・予定件数は40自治体程度とします。
- ・申込多数の場合は、公民連携ポータルサイトに会員登録している団体を優先します。公民連携ポータルサイトの会員登録は随時受け付けます。

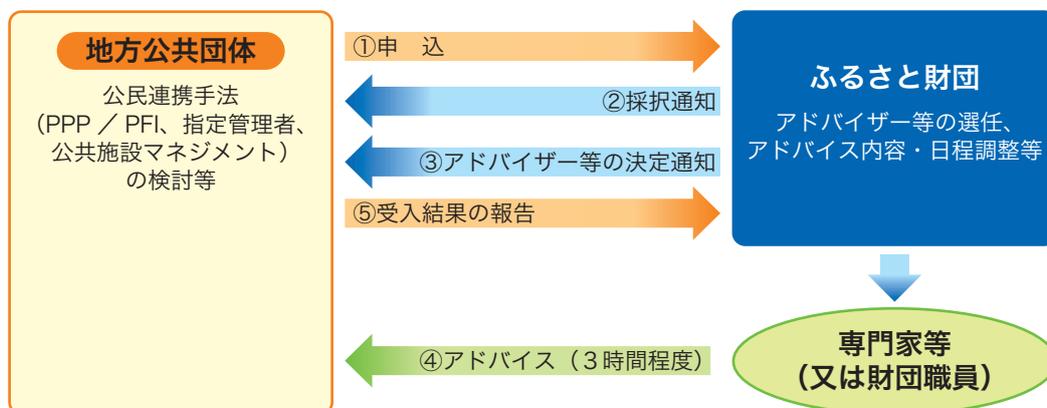
4 費用

アドバイザー等の派遣に要する経費（謝金・旅費）は、原則として当財団が全額負担します。（派遣実施確認後、ふるさと財団からアドバイザーへ直接支払う。）

5 募集期間

平成 28 年 1 月 12 日～ 2 月 12 日

制度の流れ



問い合わせ先

開発振興部開発振興課

TEL 03-3263-5758

FAX 03-3263-7423

E-mail masakazu.takano@furusato-zaidan.or.jp

公民連携ポータルサイト URL <http://www.furusato-ppp.jp/>

公共施設マネジメント調査研究 (研究モデル事業)

(旧) 公民連携調査研究 (研究モデル事業)

公共施設マネジメントの推進を支援

1 事業の目的

市町村（特別区を含む。以下同じ。）においては、「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日総務大臣通知）により「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することが求められています。

加えて、国の方針としてPPP/PFIの積極的な活用が掲げられているものの、先行して公共施設マネジメントに取り組む市町村においても具体的な民間活力の導入について十分に検討がされていない状況にあります。

当事業は、公共施設マネジメントを推進するため、民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメントについて、モデル自治体によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信することを目的としています。

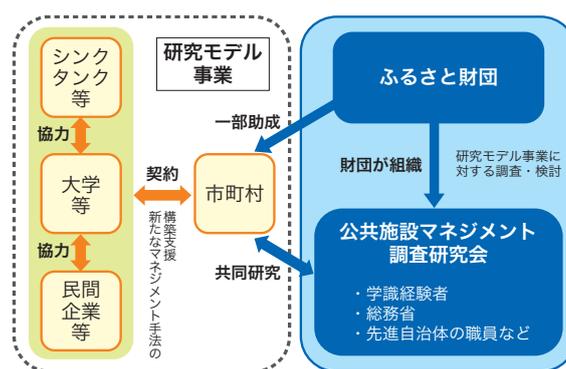
(※)「公共施設マネジメント」とは、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理、活用する取組であり、公共施設で提供されるサービスの運営も含むものをいう。

2 助成事業の概要

【助成対象事業】

- ・策定済み（素案段階を含む）の「公共施設等総合管理計画」に基づき実施されるマネジメントの手法の高度化を図る事業
- ・公共サービスの維持・向上や財政負担の軽減に資する公民連携手法を検討する事業
- ・市町村域を超えた広域的なマネジメントの仕組みを検討する事業
- ・インフラ部門のマネジメントの手法の高度化を検討する事業
- ・地方公会計の活用を通じてマネジメントの仕組みの高度化を検討する事業
- ・その他、財団が特に必要と認める事業

【研究モデル事業のスキーム図】



3 公募概要

対象者	市町村（特別区を含む）
募集要件	(1) 平成28年度に研究モデル事業を実施すること (2) 事業の実施に当たり、次に掲げるいずれかの者と業務の委託契約を締結するもの ア 民間事業者 イ 大学 (3) 当該事業に係る補助金等を国、独立行政法人又は他の公益法人から受けないものであること。
助成額 (助成率)	1事業 700万円以内（助成対象事業に係る契約金額の2/3以内）
対象事業数	4件程度
対象期間	平成28年4月1日～平成29年2月20日（目途）
公募期間	平成28年1月12日～2月12日（財団必着）
留意事項	財団へ直接申請（別途都道府県への報告を要します。）

問い合わせ先

開発振興部開発振興課

TEL 03-3263-5758

FAX 03-3263-7423

E-mail okada@furusato-zaidan.or.jp

公民連携セミナー

1 趣 旨

地方公共団体等の職員を対象として、公民連携事業（PPP / PFI、公共施設マネジメント、指定管理者制度等）に係る基本的・実務的な情報、先事例の紹介を内容としたセミナーを開催することにより、地方公共団体における公民連携の推進を図る。

2 開催概要

①日程及び開催場所等

	開 催 日 (予定)	募集人員	開催場所
第1回	平成28年7月(1日間)	70名程度	東日本(未定)
第2回	平成28年7月(1日間)	70名程度	西日本(未定)
第3回	平成28年7月(1.5日間)	100名程度	東京

②参加対象者 地方公共団体職員

③参加費 無料

④申込方法 開催日1か月程度前に正式に案内しますので所定の方法でお申し込みください。なお、案内はホームページに掲載するほか、都道府県経由で文書にて通知します。

問い合わせ先

開発振興部開発振興課

TEL 03-3263-5758

FAX 03-3263-7423

E-mail masakazu.takano@furusato-zaidan.or.jp

公民連携ポータルサイトURL <http://www.furusato-ppp.jp/>

ふるさと財団助成事業等一覧

平成28年度に実施する予定の助成事業等の概要についてお知らせします

事業名	事業概要	助成対象等	申請期間	提出方法 (注)
ふるさと融資関連事業(担当:融資部 企画調整課 TEL:03-3263-5586)				
ふるさと企業大賞 (総務大臣表彰)	過去にふるさと融資を活用し、地域振興・活性化に資する事業活動を実施している民間事業者を表彰し、その活動を全国に広く周知することで魅力ある地域づくりの一層の推進を図る。	<input type="checkbox"/> 表彰対象 ふるさと融資を活用した民間事業者であり、その事業が営業開始後3年以上継続し、現在も経営に懸念がなく、かつ地域における経済効果、雇用及びイメージアップ等の点で魅力ある地域づくりに特に貢献していると認められること <input type="checkbox"/> 表彰方法 表彰状を授与(10事例以内)	平成27年12月3日 ↓ 平成28年2月29日	都道府県 指定都市 A 市区町村 B

地域産業育成支援事業 (担当：融資部 企画調整課 TEL：03-3263-5586)				
ふるさとのづくり支援事業	企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村が支援を行う場合に、ふるさと財団が当該市区町村に対し補助金を交付する。	<input type="checkbox"/> 補助対象：市区町村 ※企業等に対する補助金は市区町村から交付 <input type="checkbox"/> 補助率：2 / 3 以内 (過疎地域等9/10) <input type="checkbox"/> 補助上限額 Aタイプ：1,000万円 Bタイプ：500万円 Cタイプ：100万円 Dタイプ：200万円	平成28年1月12日) 2月25日	指定都市 A 市区町村 B
新・地域再生マネージャー事業 (担当：地域再生部 地域再生課 TEL：03-3263-5736)				
外部人材活用助成	地域再生に取り組む市区町村が、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築やビジネス創出への助言・指導等を行う外部人材を活用する場合に、ふるさと財団がその費用の一部を助成する。	<input type="checkbox"/> 助成対象：市区町村 <input type="checkbox"/> 助成率：2 / 3 以内 <input type="checkbox"/> 助成上限額：700万円 (外部人材派遣に係る人件費・旅費が助成対象経費の概ね半分以上)	平成28年1月12日) 2月12日	指定都市 A 市区町村 B
外部人材派遣	地域再生に取り組もうとしている市区町村に対し、ふるさと財団が地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部人材を派遣する。	<input type="checkbox"/> 派遣対象：市区町村 <input type="checkbox"/> 派遣内容：原則として1件あたり1回(2人)、2泊3日 <input type="checkbox"/> 派遣費用：外部人材への謝金・旅費は原則財団負担	平成28年3月1日) 5月31日	指定都市 A 市区町村 B
まちなか再生事業 (担当：開発振興部 開発振興課 TEL：03-3263-5758)				
まちなか再生支援事業(補助金)	まちなか再生に取り組む市区町村が、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用に対し補助金を交付する。	<input type="checkbox"/> 補助対象：市区町村 <input type="checkbox"/> 補助率：2 / 3 以内 <input type="checkbox"/> 補助上限額：700万円	平成28年1月12日) 2月12日	A
公民連携推進事業 (担当：開発振興部 開発振興課 TEL：03-3263-5758)				
公民連携アドバイザー派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備、維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等を派遣し、必要な助言・指導を行う。	<input type="checkbox"/> 派遣対象：都道府県、市区町村、一部事務組合等 <input type="checkbox"/> 派遣回数：原則として1団体につき年間1回 <input type="checkbox"/> 派遣費用：原則として財団が全額負担	平成28年1月12日) 2月12日	A
公共施設マネジメント調査研究(研究モデル事業) 旧) 公民連携調査研究(研究モデル事業)	民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメント手法の構築に取り組む市区町村と、ふるさと財団が設置する公共施設マネジメント調査研究会が共同研究を行い、研究成果を発信する。当該市区町村に対し、民間事業者又は大学に業務の委託をする費用への助成を行う。	<input type="checkbox"/> 助成対象：市区町村 <input type="checkbox"/> 助成率：2 / 3 以内 <input type="checkbox"/> 助成上限額：700万円	平成28年1月12日) 2月12日	A
公民連携セミナー	地方公共団体を対象に、公民連携事業(PPP / PFI、公共施設マネジメント、指定管理者制度等)に係る基本的・実務的な情報、先進事例の紹介を内容としたセミナーを開催し、地方公共団体における公民連携の推進を図る。	<input type="checkbox"/> 第1回：7月頃、1日間、70名程度、東日本(未定) <input type="checkbox"/> 第2回：7月頃、1日間、70名程度、西日本(未定) <input type="checkbox"/> 第3回：7月頃、1.5日間、100名程度、東京	決定次第案内	A

(注) 提出方法… A：直接財団に提出 B：都道府県経由で財団に提出



職員レポート

04

開発振興部開発振興課 石毛 久喜

様々な出会い



私は、千葉県銚子市からの派遣で、開発振興課に配属され、今年で2年目となります。

私の出身地「銚子市」は、東京から約100キロ、関東平野の最東端に位置しています。関東の平野部では、最も早い日の出となることもあり、初日の出はテレビ中継されることも多く、犬吠埼の地名をお聞きになったことがある方も多いと思います。

古くから、漁業のまちとして発展してきました。銚子漁港の水揚げ量は、しばしば全国1位を記録します。また、利根川河口から君ヶ浜、犬吠埼、屏風ヶ浦に至る海岸線は、砂浜あり、岬あり、断崖絶壁ありと、変化に富んだ雄大な景観美を織りなしています。ぬれ煎餅で全国的に有名となった銚子電鉄

や、参観灯台である犬吠埼灯台など、観光資源がぎゅっと凝縮されています。ぜひ、観光のコンパクトシティともいえる銚子市に訪れ、それらを楽しんでいただければと思います。

さて、ふるさと財団での私の業務ですが、主に、自治体PFI推進センターの事務局として、事業に携わっています。

自治体PFI推進センターでは、全国の自治体に向けて、公民連携を支援する取り組みを行っており、PFI、指定管理者制度、公共施設マネジメントの3分野について、ポータルサイト

による情報発信のほか、専門家や先進自治体職員を講師とするアドバイザー派遣、セミナーの開催などを行っています。今年度は特に、平成23年に導入された新しい行政手法であり、全国的にまだ事例の少ない、公共施設等運営権（コンセッション）方式の調査研究に、制度理解と活用への寄与を目的として取り組んでいます。

また、地域の活性化を支援する、まちなか再生支援事業にも携わりました。この事業を通して多くの自治体に出張で訪れ、第一線で活躍する専門家がま

ちづくりに取り組む現場に触れることができました。まちづくりとひと口に言っても、その内容や進捗は千差万別です。地元には「ここは、こうだったらしいな」と思っていたものを、出張で訪れると既に実現している自治体もあり、驚くと同時に明確な目標となりました。そして、最も大きな刺激は、

どの自治体を訪れても、地域のために奔走し、キーマンとして活躍している公務員や、地元の事業者に出会えたことです。この2年間で多くの方々との出会い、新たな知識や経験を得ることができました。また、多くの自治体を訪れることができ、銚子市を外から見つめ直す素晴らしい機会となりました。これらを地元へと持ち帰り、今後の業務に活かしていきたいと思っています。



水揚げの様子



ぬれ煎餅



銚子電鉄



初日の出

日 付	内 容	場所等
10月 5 日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	長野県長野市
10月 5 日～ 6 日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	山形県長井市
10月 9 日	ふるさと財団業務説明会	沖縄県
10月 9 日～10日	まちなか再生支援アドバイザーボード	北海道津別町
10月16日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	石川県金沢市
10月21日～23日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣 [初期対応型]	北海道旭川市
10月22日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	三重県鈴鹿市
10月23日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	茨城県
10月27日	ふるさと企業大賞表彰式	東京都
10月27日	地域産業交流セミナー	東京都
10月29日～30日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	新潟県粟島浦村
10月30日	地域産業の育成・支援に関する調査研究会	東京都（財団内）
10月31日～11月 1 日	まちなか再生支援アドバイザーボード	岩手県紫波町
11月 4 日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	京都府長岡京市
11月 7 日～ 8 日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	和歌山県紀の川市
11月10日	第2回公民連携調査研究会	東京都
11月12日～13日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	和歌山県橋本市
11月14日～15日	まちなか再生支援アドバイザーボード	佐賀県佐賀市
11月16日	ふるさと財団業務説明会	愛媛県
11月16日～17日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	三重県鳥羽市
11月17日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	茨城県取手市
11月17日～18日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	長野県須坂市
11月18日	第2回 PFI 推進センター運営委員会	東京都（財団内）
11月19日～20日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	新潟県三条市
11月26日～27日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	兵庫県丹波市
11月26日～27日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	高知県安芸市
11月30日～12月 1 日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣 [環境整備型]	香川県観音寺市
12月 1 日～ 2 日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	山形県飯豊町
12月 2 日	地域産業の育成・支援に関する調査研究会	東京都（財団内）
12月 8 日～ 9 日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	福井県高浜町
12月11日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	福島県
12月16日～17日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣 [環境整備型]	福岡県芦屋町
12月21日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	愛知県名古屋市中
12月22日	第3回指定管理者実務研究会	東京都（財団内）

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

FURUSATO
Vitalization ふるさとバイタリゼーション

FEBRUARY
 2016
 vol.123

平成 28 年 2 月 1 日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
 Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力

株式会社太平印刷社



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

